

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日 更新

事務事業名		児童・生徒用パソコン整備事業					☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政 策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司	
	施 策	9	義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	橋村 綾子	
	施策の柱	31	学力の向上				所属班	総務施設班	(内線)	2213	
予算科目		会計一般	款 10	項 1	目 2	事業連番 10612	根拠法令				成果優先度評価結果 : ⑦ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	児童・生徒の情報教育用として、パソコンを整備する事業。国の補助事業による導入をきっかけに、現在市単独での購入を行っている。情報化の進展により、導入台数が増加し、現在児童・生徒1人あたり1台利用できるようになった。
【業務の流れ】	リース満了後の機器更新における機種選定や、業者の手配、リース等の契約、機器導入検査、支払い業務等を行う。
【主な予算費目】	使用料及び賃借料
【意見や要望】	特別にはない

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
市内全小中学校に配備している児童・生徒用パソコン等392台 (PC382台、サーバー10台) の維持管理及び機器リースの契約を行った。		市内全小中学校に配備している児童・生徒用パソコン392台 (PC382台、サーバー10台) の維持管理及び機器リースの契約を行う。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 整備する学校数	校	リース期間満了による減	
イ パソコン等配備台数	台		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
児童・生徒		⇒ ア 小学校児童数	人
		⇒ イ 中学校生徒数	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
パソコン機器の充実を図る		⇒ ア 授業時における児童・生徒1人当たりの台数	台
		⇒ イ	
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 適切な学習環境になる。			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア 校		10	10	10	10	10	10	10	10
	イ 台		392	392	392	392	392	392	392	392
② 対象指標	ア 人		4,314	4,219	4,200	0	4,200	4,200	4,200	4,200
	イ 人		1,837	1,878	1,800	0	1,800	1,700	1,700	1,700
③ 成果指標	ア 台		1	1	1	0	1	1	1	1
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	15,329	16,771	16,772	16,771	10,104	16,000	16,000
	(A) 事業費計		千円	15,329	16,771	16,772	16,771	10,104	16,000	16,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
			千円							
人 件 費	正規職員従事人数	人	4	2	2	3	2	2	1	1
	延べ業務時間	時間	366	80	200	40	200	200	100	100
	(B) 人件費計	千円	1,458	297	796	0	796	796	398	398
トータルコスト(A)+(B)			千円	16,787	17,068	17,568	16,771	10,900	16,796	16,398

事務事業名	児童・生徒用パソコン整備事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 長期継続契約等にて例年同様の賃貸借を行うため現状維持が可能である。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 1人1台の機器の整備ができたことにより、現状維持が妥当である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 教育上必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 リース契約の統一化を図っており、競争入札対象機器の台数を増やすことで一台当たりの価格の削減が見込まれる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小の人員で対応しているので、削減余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市内の全学校を対象としており、特定の学校に偏っていない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 学校の授業で使用するものであるため、市で整備することは妥当である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

1人1台の機器を整備できており特に問題はない。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善 (有効性改善)
☐事業のやり方改善 (効率性改善) ☐事業のやり方改善 (公平性改善)
☐現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策